特集 CSR

「自主性」育むCSR経営

認証制度で「気づき」を体系化

美生社

「立派な社会人になるために、立派な会社にする」――㈱美生社（大阪市西成区出城1―7―4、山本素之社長）は、社員の「自主性」を育むことで、その個々の「気づき」によるCSR活動を推進し、経営戦略の根幹に位置付けている。

同社におけるCSRの概念は、「私たちは美生社に関わるすべての人たちを幸せにします」という経営理念にもとづいており、山本社長は「美生社にとってCSRは、『当たり前のことを、当たり前にやる』ということの積み重ねに過ぎない」と語っている。30年以上前から続く地域清掃活動（月1回15～30分程度）もそのひとつで、今では同社にとって大きな財産となっている。

全印工連CSR認定制度への取り組みについては2015年5月、全体会議で「立派な社会人になるために、立派な会社にする」という山本社長の目標提示から始まった。

同社は、印刷品質の向上と安定を目的に、JapanColor認証の「標準印刷認証」「プルーフ運用認証」を2012年12月に、また「マッチング認証」を2013年9月に、さらに2020年7月には「デジタル印刷認証」を取得している。

一方、環境面では2014年に「グリーンプリンティング（GP）認定工場」に認定されたほか、2017年には「印刷産業環境優良工場表彰 奨励賞」を受賞。CSR担当の製版部の伊勢大介係長は、「常に第三者認証による外部評価を成長への『ものさし』にしてきた」と語る。このことから、CSR認定制度に挑戦するにあたっては、CSR担当者を置くのではなく、全員がCSR担当者という意識を持つことを重視したという。

【後方左から】西山氏、瀧氏、大河内氏、山本社長、【前方左から】山本取締役、伊勢氏

QC 活動報告書

30年以上続けている地域清掃活動

そうだが、私たちは地域に生かされていることに感謝し、『してあげる』のではなく、『させてもらっている』。それが結果としてCSRに繋がる。これが望ましい形だと思っている」と話す。

このように、同社のCSRは個々の「気づき」の積み重ねであり、瀧課長は「当社では以前から『三方よし』を単発的に実践してきた。CSR認証によって、それを体系立てることができ、さらなる継続・改善を促している」と説明する。

一方、このコロナ禍において「感染防止の徹底」もCSR活動のひとつと位置付けている。山本晃司取締役は「昨年、当社の5Sに『うがい、手洗いの徹底』を選出した。マスク着用、手の消毒など『感染しない、うつさない』ということを常に意識することもCSRだと認識している」と語っている。また、これについて伊勢氏は「感染拡大当初、マスク不足が社会問題になったが、そんな時でも会社は『社員の身と安全を守る＝家族を守る』ということからマスクを調達・確保し、社員に配布してくれた。いまでも感謝している」と話している。

◇　◇

同社では現在、全印工連CSR認定制度「ツースター認証」に取り組み、今年10月の取得を目指している。このプロジェクトも推進することになった伊勢氏は「ワンスターと違い、今度はCSRの運用、効果を検証する必要があり、現在そのPDCAサイクルの策定に取りかかっている」と話す。

「CSRは経営戦略のひとつ。いまの会社の弱点を是正し、ワンランク上の会社、人材を育成する上でツースター認証に期待している。コロナ禍で社員も俯きがちのように思う。CSR認証という制度への取り組みを通じて、もう一度社員に顔を上げてもらいたい。ツースター認証がそのきっかけになれば」（山本社長）

「ワンスター認定」を取得している。

◇　◇

以前の同社は、典型的なトップダウンの会社だったという。その社風を変えたのが「QC活動」だ。製版部の瀧晋一郎課長は「社員の自立を促すきっかけとなったのがQC活動。現在、広報、新規事業推進、品質管理、CSR環境、保健安全コロナ対策の5つの委員会があり、QC活動が発端となった部署を跨いだコミュニケーションによって、若い社員も意見が言える環境が整っている」と説明する。

JapanColorを推進する印刷部の西山俊一氏は「印刷で使用する溶剤などについても現場サイドから環境や健康を考慮した製品を積極的に経営側へ提案できる環境がある。これも印刷工程を通じたCSRに繋がっていると自負している」としている。さらに西山氏は、学生のインターンシップについて、「少しでも印刷に興味を持ってもらうために毎年工夫している。その緊張感が刺激になるし、教えることで新たな発見もある」と語る。

一方、CSR環境委員で総務部の大河内雅子さんは「飲み物などを配る時に、以前は紙コップを使っていた。これを繰り返し使えるメラミンマグカップに替えることで紙コップを焼却する際に発生する二酸化炭素を抑制できないかと考え、些細なことかもしれないが実践している。地域清掃も含め、会社に赤ちゃんが来週、会社に赤ちゃんが来ていた」（瀧社長）。

また、昨年は京都北区役所の主催により、オンラインでベビーマッサージ、マタニティヨガなどをリアル配信するイベントが開催されていたようだが、このイベントにも太洋堂の和室をスタジオ代わりに提供していたという。

「このほか、社員へのおもてなし教育の場として、和室を使用し、隔月で書道家の方に講演に来てもらっている。印刷業は文字を扱う仕事であるので、これにより、文字やフォントの歴史や由来などについて学んでもらっている」（瀧社長）

CSRを通して社会貢献への「世界観」が変化

また、同社ではスペースの無償提供だけではなく、社内に環境委員会を立ち上げ、美化活動など環境問題にも積極的に取り組んでいる。

「京都市まちの美化推進事業団の『京都まち美化大作戦』に参加し、例年は梅小路公園の清掃を行うなど京都市内の美化活動を行っていたが、今年はコロナのため、会社周辺の清掃に取り組んだ」（瀧社長）

これらのCSRへの取り組みは、社員の社会貢献への意識を大きく変化させることにつながったようで、瀧社長は「私も含めて、社会貢献というものへの世界観が変わった」。これにより、本業の仕事の考え方にも良い影響が出ているようだ。

「これまでは、自社と顧客のためだけに仕事をしているところがあったことは否めないが、CSRに取り組むようになり、その仕事が社会貢献につながっているのかを意識しながら仕事に取り組むようになった」（瀧社長）

そして、これらのCSRへの取り組みを自己満足ではなく、見えるカタチにして社員のモチベーションを高めたいとの思いから、同社は全印工連のCSR認定制度に取り組み、ワンスターを取得したという。

SDGsとDXの取り組みを推進

太洋堂はこの10年で業態を大きく変革。昔ながらの町の印刷工場から、Webや映像などを得意とする企業への変貌を遂げた。そして2020年は、コロナ禍を生き残るための商材として、簡単に自社製品のECサイトを構築できる「ECサイト制作屋さん」、病院などでスタッフを減らしても問い合わせに自動で応答する「チャットボット屋さん」、椅子に空席を設けることでソーシャルディスタンスを確保できる「不織布シートカバー」などをリリースした。

2021年、同社はSDGsとDXの推進を取り組みのテーマに掲げる。2月からは「バナナペーパー」の名刺印刷サービスを開始。また「チャットボット屋さん」の販売強化、このほど技術習得した「eラーニング」のシステム開発も急ぐ。「コロナ禍の中、太洋堂でできる取り組みを進めていきたい」と瀧社長。社会貢献に役立っているのかを常に問いながら、活動を展開する同社の取り組みに注目したい。

乳癌リハビリヨガ教室に会議室を提供

ピアサポートサロンに会場を提供

乳癌患者のケアを応援

太洋堂

瀧 社長

㈱太洋堂（本社／京都市右京区、瀧麻由香社長）は、2013年4月より、社屋の会議室・和室・研修室などを「京都乳癌ピアサポートサロン」に無償提供している。瀧社長は2012年7月に自身も乳癌の宣告を受けており、「場所がなく、カフェなどでカウンセリングを行っているという話を聞き、同じ乳癌の患者さんのケアのお役に立ちたいという思いから、会場の提供を開始した」と、乳癌患者のケアを応援するCSRを開始した思いを語る。

◇　◇

太洋堂は、創業85年の歴史を誇る京都の老舗印刷会社。現在の社員数は60名ほどだが、元々は100名近い社員がいたそうで、現社屋は100名の社員がいた時に建設した建物。このため、「人数が減っている分、建物スペースには余裕がある。さらに現在はオフセット印刷の設備を出し、オンデマンド印刷のみになっているため、さらに余裕ができた」と瀧社長は話す。地上4階建ての社屋4階には京都らしい和室と屋上庭園を備えるほか、会議室などが備わっており、イベントの内容や規模に合わせて最適なスペースを提供している。

「現在は、緊急事態宣言下のため休止しているが、解除されたら再開する。患者さんとカウンセラーの方だけの少人数の場合もあれば、乳癌リハビリヨガ教室や、乳癌の患者の方のタオル帽子を作る会などで多くの方が集まる場合もある。音楽会を開催したこともある」（瀧社長）

また、社屋のスペースを無償提供しているのは京都乳癌 ピアサポートサロンだけではないようで、その道の第一人者である講師を呼び、ベビーマッサージを開催していたこともあるという。「毎週、会社に赤ちゃんが来ていた」（瀧社長）。

また、昨年は京都北区役所の主催により、オンラインでベビーマッサージ、マタニティヨガなどをリアル配信するイベントが開催されていたようだが、このイベントにも太洋堂の和室をスタジオ代わりに提供していたという。

「このほか、社員へのおもてなし教育の場として、和室を使用し、隔月で書道家の方に講演に来てもらっている。印刷業は文字を扱う仕事であるので、これにより、文字やフォントの歴史や由来などについて学んでもらっている」（瀧社長）

CSRを通して社会貢献への「世界観」が変化

また、同社ではスペースの無償提供だけではなく、社内に環境委員会を立ち上げ、美化活動など環境問題にも積極的に取り組んでいる。

「京都市まちの美化推進事業団の『京都まち美化大作戦』に参加し、例年は梅小路公園の清掃を行うなど京都市内の美化活動を行っていたが、今年はコロナのため、会社周辺の清掃に取り組んだ」（瀧社長）

これらのCSRへの取り組みは、社員の社会貢献への意識を大きく変化させることにつながったようで、瀧社長は「私も含めて、社会貢献というものへの世界観が変わった」。これにより、本業の仕事の考え方にも良い影響が出ているようだ。

「これまでは、自社と顧客のためだけに仕事をしているところがあったことは否めないが、CSRに取り組むようになり、その仕事が社会貢献につながっているのかを意識しながら仕事に取り組むようになった」（瀧社長）

そして、これらのCSRへの取り組みを自己満足ではなく、見えるカタチにして社員のモチベーションを高めたいとの思いから、同社は全印工連のCSR認定制度に取り組み、ワンスターを取得したという。

SDGsとDXの取り組みを推進

太洋堂はこの10年で業態を大きく変革。昔ながらの町の印刷工場から、Webや映像などを得意とする企業への変貌を遂げた。そして2020年は、コロナ禍を生き残るための商材として、簡単に自社製品のECサイトを構築できる「ECサイト制作屋さん」、病院などでスタッフを減らしても問い合わせに自動で応答する「チャットボット屋さん」、椅子に空席を設けることでソーシャルディスタンスを確保できる「不織布シートカバー」などをリリースした。

2021年、同社はSDGsとDXの推進を取り組みのテーマに掲げる。2月からは「バナナペーパー」の名刺印刷サービスを開始。また「チャットボット屋さん」の販売強化、このほど技術習得した「eラーニング」のシステム開発も急ぐ。「コロナ禍の中、太洋堂でできる取り組みを進めていきたい」と瀧社長。社会貢献に役立っているのかを常に問いながら、活動を展開する同社の取り組みに注目したい。

CSR検定合格者を輩出

ビジネスにつながる活動を展開

富士印刷

秋元 氏

今年、創立75年を迎える富士印刷㈱（本社／東京都千代田区、秋元裕社長）は、「社会と共に歩み、印刷文化を通じて社会に貢献する」を経営理念に掲げ、CSRを基軸とした企業活動を実践することで顧客をはじめ取引先や従業員など、すべてのステークホルダーに必要とされる企業として展開している。

同社は2018年9月、日本印刷産業連合会が主催する「印刷産業環境優良工場表彰」において、最高賞である「経済産業大臣賞」の受賞に向けて、キックオフを宣言。その目標として2021年9月の表彰での受賞を目指していくことを掲げた。その取り組みの1つとしてCSRを取り入れることとなった。

CSR活動の責任者である同社・埼玉事業部の秋元健男氏（製造部 部長）は、「経済産業大臣賞受賞に向けて社内に専門チームを発足し、活動を開始した。しかし最上位賞を受賞するには、環境に配慮した生産体制だけでなく、企業自体も健全であることが重要であった」と、その当時を振り返る。

印刷工場として環境に配慮した取り組みは、すぐに実行できる。しかし健全な企業としての取り組みは、有効な手段が見つからなかった。試行錯誤を重ね、検討している中、秋元氏は、㈱オルタナが運営する「CSR検定」という制度を知ることになる。健全な企業を構築するためには、社員の意識改革が必要であると考えた秋元氏は、「CSR検定」を自社の改善に最適と判断し、2019年に自身を含む4名で検定を受検。その結果、4名全員が「CSR検定3級」に合格している。

秋元氏は「検定に合格することが目的ではなく、CSRへの理解を深め、意識を共有することが重要である」と語った上で「例えば掃除をする、という行動に対し『なんで掃除をするの』と思うのではなく、整理整頓をすることで作業がはかどり、また安心・安全な職場環境の構築にもつながる、といった意識を持てるようにする。つまり『気付き』だ。その『気付き』を全社員が共有することがCSR活動の第一歩だと確信している」と説明する。

実際に、CSRへの取り組み開始以降は、すべての従業員が日々の何気ない行動に対し「何のために行うのか」と考えるようになったという。

今年1月には「CSR検定2級」合格者も輩出し、検定合格者は5名の体制となっている。同社では、今後もCSR検定合格者を増やしていくことで、より高度な活動を展開していくことを考えている。

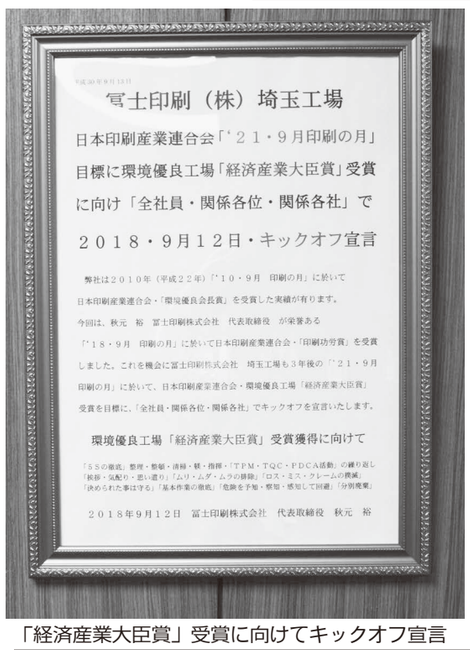
さらに同社は、2019年に、全日本印刷工業組合連合会が制定した「CSR認定制度」において「ワンスター認定」を認証取得。更新期を迎える今年は、さらなるステップアップを目的に上位認定である「ツースター認定」の認証取得に挑戦していく。

また、「CSRは儲からない」という声をよく聞くが、同社ではビジネスにつなげた展開をすでに実践している。

同社では、新規ビジネスとして数年前より地元スーパーのギフト関連の仕事を受注している。内容としては、ギフトカタログの企画から印刷、さらには仕入れ先の選定・発注といった事務局運営までを行うもの。流通大手と異なり、中小規模のスーパーでは、ギフトビジネスに人員を増やすことができない。そこで同社は、CSRの考え方の1つである「アウトサイドインアプローチ」、つまり社会の課題解決することで互いの成長につなげていくことを実践した。

「顧客であるスーパー側は、ギフトビジネスに手間をかけることなく着手でき、また、当社は印刷以外のビジネスまでを手がけることで新規需要の獲得ができる。つまりCSRの概念を具現化することで相互メリットを享受することができる」

CSR活動のきっかけとなった「印刷産業環境優良工場表彰」は昨年、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から表彰が延期され、今年9月に開催される。そのため、同社が受賞を目指していた2021年度（第20回）は、1年繰り延べの工場募集の予定となっている。しかし、同社では、CSRへの取り組みを緩めることなく、その活動の輪を拡げ、すべてのステークホルダーに必要とされる企業として展開することで目標である「経済産業大臣賞」受賞に挑戦していく。



「経済産業大臣賞」受賞に向けてキックオフ宣言